

## 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	令和5年3月期	令和6年3月期
	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
(資産の部)		
現金	8,663	9,849
預け金	259,388	271,130
コールローン	164	1,941
買入金銭債権	2,559	1,236
金銭の信託	625	709
有価証券	602,149	613,238
国債	123,601	131,591
地方債	126,144	116,071
社債	150,888	151,662
株式	19,461	25,207
その他の証券	182,053	188,705
貸出金	731,560	753,162
割引手形	3,077	3,327
手形貸付	34,776	36,597
証書貸付	646,285	663,965
当座貸越	47,420	49,272
外国為替	10	16
外国他店預け	10	16
その他資産	6,592	8,832
未決済為替貸	560	590
信金中金出資金	4,522	6,692
前払費用	5	4
未収収益	1,176	1,251
先物取引差入証拠金	10	10
金融派生商品	0	0
その他の資産	317	283
有形固定資産	12,931	12,970
建物	4,963	4,745
土地	6,553	6,832
リース資産	15	9
建設仮勘定	—	0
その他の有形固定資産	1,398	1,382
無形固定資産	340	259
ソフトウェア	265	185
その他の無形固定資産	74	73
前払年金費用	997	1,108
繰延税金資産	3,863	1,150
債務保証見返	2,026	1,717
貸倒引当金	△ 5,057	△ 6,833
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,103)	(△ 3,736)
資産の部合計	1,626,815	1,670,490

(単位:百万円)

科 目	令和5年3月期	令和6年3月期
	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
(負債の部)		
預金積金	1,420,009	1,472,531
当座預金	55,881	62,828
普通預金	484,534	511,888
貯蓄預金	2,526	2,418
通知預金	6,696	1,884
定期預金	837,557	856,787
定期積金	26,565	28,416
その他の預金	6,247	8,306
借入金	93,450	71,250
借入金	93,450	71,250
外国為替	1	2
売渡外国為替	1	2
その他負債	3,339	3,884
未決済為替借	371	786
未払費用	1,493	1,216
給付補填備金	4	9
未払法人税等	888	1,395
前受収益	217	195
払戻未済金	6	7
金融派生商品	0	0
リース債務	16	10
資産除去債務	53	53
その他の負債	286	209
賞与引当金	162	174
役員賞与引当金	26	26
役員退職慰労引当金	355	373
睡眠預金払戻損失引当金	2	1
偶発損失引当金	245	373
債務保証	2,026	1,717
負債の部合計	1,519,620	1,550,335
(純資産の部)		
出資金	787	786
普通出資金	787	786
資本剰余金	2	2
資本準備金	2	2
利益剰余金	113,992	118,387
利益準備金	800	800
その他利益剰余金	113,192	117,587
特別積立金	108,610	112,910
当期末処分剰余金	4,582	4,677
会員勘定合計	114,782	119,176
その他有価証券評価差額金	△ 7,586	978
評価・換算差額等合計	△ 7,586	978
純資産の部合計	107,195	120,154
負債及び純資産の部合計	1,626,815	1,670,490

## 損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和5年3月期	令和6年3月期
	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日
経常収益	18,420,305	21,622,804
資金運用収益	13,621,310	14,310,043
貸出金利息	6,540,480	6,743,126
預け金利息	376,923	648,832
コールローン利息	2,851	65,917
有価証券利息配当金	6,574,997	6,732,033
その他の受入利息	126,057	120,133
役員取引等収益	1,065,132	1,070,509
受入為替手数料	468,572	461,927
その他の役員収益	596,559	608,582
その他業務収益	2,193,492	1,085,633
外国為替売買益	16,733	12,052
国債等債券売却益	1,990,019	834,535
その他の業務収益	186,740	239,045
その他経常収益	1,540,370	5,156,618
償却債権取立益	65,335	5
株式等売却益	1,410,884	5,067,084
金銭の信託運用益	60,909	87,979
その他の経常収益	3,240	1,548
経常費用	12,597,341	15,588,088
資金調達費用	677,207	764,270
預金利息	670,563	745,039
給付補填備金繰入額	4,201	6,044
借入金利息	2,370	13,186
コールマネー利息	71	—
役員取引等費用	897,564	922,232
支払為替手数料	185,865	189,690
その他の役員費用	711,698	732,542
その他業務費用	1,665,365	3,226,512
国債等債券売却損	1,664,549	3,225,933
その他の業務費用	816	578
経費	8,171,796	8,472,650
人件費	5,113,385	5,239,350
物件費	2,774,205	2,917,317
税金	284,205	315,981
その他経常費用	1,185,407	2,202,423
貸倒引当金繰入額	756,013	1,781,847
株式等売却損	231,888	248,812
その他の経常費用	197,506	171,763
経常利益	5,822,964	6,034,715
特別利益	2,647	870
固定資産処分益	2,647	870
特別損失	54,170	29,256
固定資産処分損	3,338	29,256
減損損失	50,831	—
税引前当期純利益	5,771,441	6,006,329
法人税、住民税及び事業税	1,577,702	2,059,810
法人税等調整額	△ 136,252	△ 526,314
法人税等合計	1,441,450	1,533,496
当期純利益	4,329,991	4,472,833
繰越金(当期首残高)	252,181	204,196
当期末処分剰余金	4,582,173	4,677,030

## 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	令和5年3月期	令和6年3月期
	(令和5年6月16日 総代会承認)	(令和6年6月18日 総代会承認)
当期末処分剰余金	4,582,173,634	4,677,030,066
剰余金処分額	4,377,977,185	4,446,651,609
普通出資に対する配当金	77,977,185	46,651,609
特別積立金	4,300,000,000	4,400,000,000
繰越金(当期末残高)	204,196,449	230,378,457

## 会計監査人の監査

令和6年6月18日開催の第111期通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書および承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2 第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

## 財務諸表の適正性等

令和5年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和6年6月19日

西尾信用金庫

理事長 石川 清成



③ 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達/バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該時価が異なることもあり得ます。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

31. 金融商品の時価等に関する事項  
令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)  
Table with 4 columns: 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include (1) 預け金, (2) 有価証券, (3) 貸出金, and a summary section for 金融資産計, 金融負債計, and デリバティブ取引.

(※1) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針(令和3年6月17日)第2-3項及び第2-4-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、「」で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産  
(1) 預け金  
満期がない、または、約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。私債は、残存期間に基づく区分ごとに、新規に私債を発行した場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については32.から34.に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金は、以下の①~③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額  
③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債  
(1) 預金積金  
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び定期積金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を適用しております。なお、外貨預金については約定期間が短期間(1年以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金  
借入金については、全て固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引  
デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨先物、通貨スワップ等)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)  
Table with 3 columns: 区分, 貸借対照表計上額. Rows include 子会社・子法人等株式, 非上場株式, 債金中央金庫出資金, and 組合出資金.

(\*) 1) 子会社・子法人等株式、非上場株式及び債金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*) 2) 当事業年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(\*) 3) 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針(令和3年6月17日)第2-4-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

Table with 5 columns: 1年以内, 1年超5年以内, 5年超10年以内, 10年超. Rows include 預け金, 有価証券, 貸出金, and 合計.

(※1) 預け金のうち、流動性預け金は「1年以内」に含めております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先債権及び6カ月以上延滞債権の償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

Table with 5 columns: 1年以内, 1年超5年以内, 5年超10年以内, 10年超. Rows include 預金積金, 借入金, and 合計.

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらは、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」であります。以下34.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

Table with 4 columns: 種類, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 国債 and 小計.

その他有価証券 (単位:百万円)

Table with 4 columns: 種類, 貸借対照表計上額, 取得原価, 差額. Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, and 小計.

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

Table with 4 columns: 種類, 売却額, 売却益の合計額, 売却損の合計額. Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, and 小計.

34. 減損処理を行った有価証券  
売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の場合は一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性が認められると判断される銘柄以外を減損処理しております。また、市場価格のない株式等及び組合出資金については、原則として実質価額の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄を減損処理することとしております。当事業年度における減損処理額はあります。

35. 運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

Table with 3 columns: 貸借対照表計上額, 当事業年度の損益に含まれた評価差額. Rows include 運用目的の金銭の信託.

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は186,564百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが46,919百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を求めるとともに、契約後も定期的に予め定められている金庫内手続に基づく顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

Table with 4 columns: 繰延税金資産, 繰延税金負債, 繰延税金資産の小計, 繰延税金負債の小計. Rows include 貸倒引当金, 減損損失, 減価償却費, 未払事業税, その他, 繰延税金資産小計, 評価性引当額, 繰延税金資産合計, 繰延税金負債.

損益計算書 令和6年3月期 注記事項

- 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 子会社との取引による収益総額 11,531千円  
子会社との取引による費用総額 65,241千円
- 3. 出資1口当たり当期純利益金額 2,853円17銭
- 4. 子会社等との取引は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)  
Table with 6 columns: 属性, 会社等の名称, 議決権等の所有(被所有割合), 子会社等との関係, 取引の内容, 取引金額, 科目, 期末残高.

にしん信用保証(株)より各種ローンの保証を受けております。  
なお、住宅ローンの保証料については顧客が直接保証会社に支払っております。カードローンの保証料については、金庫が保証会社に支払っております。

- 5. 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,093,072千円あります。